

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく事後備置書面)

2025 年 10 月 1 日

株式会社豆蔵

2025 年 10 月 1 日

吸収合併に係る事後開示書類

東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号
株式会社豆蔵
代表取締役 中原 徹也

株式会社豆蔵（法人番号：6011101093174。2025 年 10 月 1 日付けにて株式会社豆蔵デジタルホールディングスから商号変更。以下「当社」といいます。）は、株式会社豆蔵（法人番号：8011101043284）、株式会社コーワメックス（法人番号：2180001060073）、及び株式会社エヌティ・ソリューションズ（法人番号：9010401081191）（以下併せて「吸収合併消滅会社」といいます。）と 2025 年 3 月 31 日付で締結した吸収合併契約書に基づき、2025 年 10 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。本合併に関する、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める事後開示事項は以下のとおりです。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

記

1. 本合併が効力を生じた日

2025 年 10 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過に関する事項

(1) 株主の差止請求手続の経過

吸収合併消滅会社は当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続の経過

吸収合併消滅会社は当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求手続の経過

吸収合併消滅会社は新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議手続の経過

吸収合併消滅会社は会社法第 789 条の規定に従い、2025 年 8 月 18 日付の官報により債権者に対して本合併に対する異議申述の公告を行うとともに、知れている債権者に対して各別の催告を行いました。申述期限までに異議を申し出た債権者はありませんでした。

3. 当社における法定手続の経過に関する事項

(1) 株主の差止請求手続の経過

本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続の経過

本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議手続の経過

当社は、会社法第 799 条の規定に従い、2025 年 8 月 18 日付の官報及び電子公告により、債権者に対して本合併に対する異議申述の公告を行いました。申述期限までに異議を申し出た債権者はありませんでした。

4. 本合併により当社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日である 2025 年 10 月 1 日をもって、本合併契約の定めに従い、吸収合併消滅会社の資産、負債その他の権利義務の一切を承継いたしました。

当社が株式会社豆蔵（法人番号：8011101043284）から引き継いだ資産及び負債の額は、次のとおりです。

資産：1,984 百万円（概算値）	負債：487 百万円（概算値）
-------------------	-----------------

当社が株式会社コーワメックス（法人番号：2180001060073）から引き継いだ資産及び負債の額は、次のとおりです。

資産：1,253 百万円（概算値）	負債：641 百万円（概算値）
-------------------	-----------------

当社が株式会社エヌティ・ソリューションズ（法人番号：9010401081191）から引き継いだ資産及び負債の額は、次のとおりです。

資産：491 百万円（概算値） 負債：195 百万円（概算値）

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日
2025 年 10 月 1 日（予定）

7. 上記のほか本合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書類

（吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく開示事項）

（吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく開示事項）

2025 年 8 月 13 日

株式会社豆蔵デジタルホールディングス

株式会社豆蔵

株式会社コーワメックス

株式会社エヌティ・ソリューションズ

2025 年 8 月 13 日

吸収合併に係る事前開示書類

東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号
株式会社豆蔵デジタルホールディングス
代表取締役 中原 徹也

東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号
株式会社豆蔵
代表取締役 中原 徹也

愛知県名古屋市中区金山一丁目 14 番 18 号
株式会社コーワメックス
代表取締役 中原 徹也

東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号新宿三井ビル 34 階
株式会社エヌティ・ソリューションズ
代表取締役 中原 徹也

株式会社豆蔵デジタルホールディングス（以下「甲」といいます。）、株式会社豆蔵（以下「乙」といいます。）、株式会社コーワメックス（以下「丙」といいます。）及び株式会社エヌティ・ソリューションズ（以下「丁」といいます。）は、2025 年 3 月 31 日付で吸収合併契約書を締結し、甲を吸収合併存続会社、乙、丙及び丁を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を、2025 年 10 月 1 日を効力発生日として行うことにいたしました。

本合併に関する会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条並びに会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく開示事項は、以下のとおりです。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価についての定め相当性に関する事項

完全親子間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容

該当事項はありません。

③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

乙の最終事業年度に係る計算書類等は別紙2、丙の最終事業年度に係る計算書類等は別紙3、乙の最終事業年度に係る計算書類等は別紙4のとおりです。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容

該当事項はありません。

③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。よって、本合併の効力発生後における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

7. 吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

事前開示の開始日以降に、上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以 上

吸収合併契約書

株式会社豆蔵デジタルホールディングス（以下「甲」という。）、株式会社豆蔵（以下「乙 1」という。）、株式会社コーワメックス（以下「乙 2」という。）及び株式会社エヌティ・ソリューションズ（以下「乙 3」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲、乙 1、乙 2 及び乙 3 は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙 1、乙 2 及び乙 3 を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

第 2 条（合併をする会社の商号及び住所）

- (1) 甲（吸収合併存続会社）
商号：株式会社豆蔵デジタルホールディングス
住所：東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号
- (2) 乙 1（吸収合併消滅会社）
商号：株式会社豆蔵
住所：東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号
- (3) 乙 2（吸収合併消滅会社）
商号：株式会社コーワメックス
住所：名古屋市中区金山一丁目 1 4 番 1 8 号
- (4) 乙 3（吸収合併消滅会社）
商号：株式会社エヌティ・ソリューションズ
住所：東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号新宿三井ビル 3 4 階

第 3 条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙 1、乙 2 及び乙 3 の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第 4 条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併により増加する甲の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第 35 条及び第 36 条に従い、甲が適当に定める。

第 5 条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025 年 10 月 1 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲、乙 1、乙 2 及び乙 3 は協議の上、これを変更することができる。

第 6 条（取締役会の開催）

甲、乙 1、乙 2 及び乙 3 は、効力発生日の前日までに、本契約を承認する取締役会決議を経なければならない。

第 7 条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙 1、乙 2 及び乙 3 の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第 8 条（会社財産の管理等）

甲、乙 1、乙 2 及び乙 3 は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲、乙 1、乙 2 及び乙 3 は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ協議し合意の上、これを行う。

第 9 条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲、乙 1、乙 2 及び乙 3 協議の上、これを決定する。

（以下余白）

本契約締結の証として本書4通を作成し、甲、乙1、乙2及び乙3が記名押印の上、各1通を保有する。

2025年3月31日

(甲)

住 所 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
会社名 株式会社豆蔵デジタルホールディングス
代表者 代表取締役社長 中原 徹也

(乙1)

住 所 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
会社名 株式会社豆蔵
代表者 代表取締役社長 中原 徹也

(乙2)

住 所 名古屋市中区金山一丁目14番18号
会社名 株式会社コーワメックス
代表者 代表取締役社長 宮田 賢治

(乙3)

住 所 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル34階
会社名 株式会社エヌティ・ソリューションズ
代表者 代表取締役社長 中原 徹也

2025年6月9日

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

I 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

(1) 全般的概況

当会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資が持ち直しの動きを見せるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。ただし、エネルギー価格の変動や物価上昇の影響に加え、米国が相互関税措置を発表するなど、地政学的リスクや国際的な通商政策を巡る不透明感も増しており、先行きには引き続き注意が必要な状況です。

当社が属する情報サービス業界においては、ITR「国内IT投資動向調査2025」（注1）の資料によると、2024年度は44%の企業が前年度からIT予算額を増加させました。これは2001年の調査開始以来、最高の割合となります。また、DX（注2）関連予算を計上している企業は82%、AI（注3）関連予算を計上している企業は70%に上ります。

このような市場環境のもと、豆蔵デジタルホールディングスグループでは「CREATE THE FUTURE TOGETHER～AIソフトウェア工学のチカラで、共にデジタル世界を創造する～」をミッションに掲げ、技術力に重きを置いて活動してまいりました。

当社においてもこのようなグループ全体のミッションの下、資産や組織能力を深化させ、最新のコンピュータ技術を駆使し、情報サービス関連事業を通じてお客様企業の業務を変革するサービスの提供を行ってまいりました。

その結果、売上高は4,570,159千円（前期比12.7%増）、営業利益は863,895千円（前期比6.3%増）となり、経常利益は863,318千円（前期比5.0%増）、当期純利益は616,868千円（前期比28.7%増）となりました。

(注)

1. 出典：ITR プレスリリース（2024年11月26日）URL：<https://www.itr.co.jp/topics/pr-20241126-1>
2. DX：Digital Transformation の略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
3. AI：Artificial Intelligence の略。人間の知的能力をコンピュータ上で実現する、様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステムのこと。

(2) 部門別概況

(単位：千円)

部門別	当事業年度	
	売上高	構成比(%)
ビジネスソリューション事業	1,900,218	41.6
エンジニアリングソリューション事業	1,881,708	41.2
デジタル戦略支援事業	788,234	17.2
合計	4,570,159	100.0

〈ビジネスソリューション事業〉

直近数年の情報サービス業界においては、クラウドネイティブ技術への急速な移行と内製化志向の高まりが大きなトレンドとなっています。こうした変化に対応するため、本事業ではAWSとのアライアンスを強化し、サービスパスにおいてアドバンストティアへ昇格するなど、クラウド領域におけるコンサルティング実績を積み重ねております。また、クラウドネイティブ教育に関する教材の開発・整備にも注力し、コンサルティングサービスと人材育成サービスとの有機的な連携を推進しています。これにより、顧客のIT活用によるビジネス推進を、より広範に支援できる体制を構築しております。

コンサルティングサービスでは、大手通信会社に対するアジャイルコーチング及びアーキテクチャ構築支援を継続的に受注しています。そのほか、大手サービス会社におけるAWSを活用した基幹システム開発業務、大手金融機関におけるアーキテクチャ構築に関するコンサルティング業務や基幹システム開発業務についても、引き続き安定的に受注しています。また、新規顧客としては、大手製造業におけるクラウドプラットフォーム構築支援を受注いたしました。

人材育成サービスでは、システム事業者及び大手金融系シンクタンク向け新人教育が引き続き好調です。また、クラウドネイティブ教育を新たに受注できたことで、業界における内製化志向の高まりを背景に、新人教育向け人材育成サービスが順調に拡大しています。これらの需要に対応するため、講師の育成にも取り組んでおります。

〈エンジニアリングソリューション事業〉

今期における自動車関連事業は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーのソフトウェア内製化に向けたソフトウェア人材教育、人材育成制度の構築支援、モデルベースシステムズエンジニアリングに基づいた上流工程のコンサルティング業務やテストプロセス改善等の案件が増えてきており、順調に売上が伸びております。

ロボット関連事業では、少子高齢化と円安の影響で、製造業の労働者等の減少による人手不足が深刻化しています。この問題を解決するために、多くの企業がロボットを活用した自動化に取り組んでおり、ハードウェアを含めたロボットメ

ーカーのロボット開発支援、エンドユーザ向けのロボットを活用した多品種少量生産の自動化に関する SI 案件が非常に増えてきており、順調に売上が伸びております。

レーザー溶接ロボットシステム販売は、新規で自動ティーチング補正やローエンドモデルの開発を進めた結果、特にローエンドモデルのロボットシステムの販売数が増え、売上に寄与出来てきています。

〈デジタル戦略支援事業〉

前期に引き続き、大手製造業向け AI システム開発支援、データ分析基盤構築支援、大手商社向け RPA 導入支援に関するコンサルティング業務を継続受注しております。また、生成 AI サービス導入支援や LLM 開発支援などの AI コンサルティング業務、データマネジメント、AI ガバナンスなどの新規案件が増加しており、売上は順調に推移しております。

教育部門においては、DX マインドセットに着目した実践的な DX 人材育成を産学連携で体系化し、ユーザー企業や情報システム企業に対して、実践的な DX/AI 教育を実施し、売上に貢献しております。

2. 対処すべき課題

① 既存ビジネスの拡大・強化

当社は、コアビジネスにおいて、成長の余地を残しております。当社が置かれている業界が日進月歩であることから、新しい技術を吸収し既存事業に反映していくことが重要となります。従来より当該課題に取り組み成長しておりますが、今後も各事業分野における強みを活かしたうえで、新たな技術を食欲に取り入れ、既存ビジネスの拡大・強化を図るとともに、新たなビジネスへの挑戦を志し、さらに企業の競争力を高めてまいります。

② 景気動向に影響されない高付加価値分野へのシフト

当社は、技術力をベースとしながら、高付加価値サービスの提供を志向しております。近時、景気の低迷により業界全体として売上単価の低下に直面していますが、付加価値の高い分野へシフトすることにより、景気動向に左右されにくい体質へ変革してまいります。

3. 資金調達の状況

該当事項はありません。

4. 設備投資等の状況

当会計年度において実施いたしました、当社の設備投資の総額は252,368千円で、その主なものは次のとおりであります。

① 当会計年度中に完成した主要設備

該当事項はありません。

② 当会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充、改修

当社八王子オフィス 食品盛り付けロボット2次開発

③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

5. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

7. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

9. 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 16 期 (2022年3月期)	第 17 期 (2023年3月期)	第18期 (2024年3月期)	第19期 (2025年3月期) (当事業年度)
売 上 高 (千円)	3, 559, 403	3, 758, 139	4, 053, 551	4, 570, 159
経 常 利 益 (千円)	339, 831	812, 082	822, 459	863, 318
当 期 純 利 益 (千円)	237, 464	591, 937	479, 146	616, 868
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	237, 464. 22	591, 937. 26	479, 146. 03	616, 868. 38
総 資 産 (千円)	1, 755, 240	2, 147, 918	1, 790, 866	2, 131, 160
純 資 産 (千円)	1, 345, 288	1, 699, 825	1, 307, 071	1, 756, 140

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益は小数点第2位未満を四捨五入しております。

10. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社豆蔵デジタルホールディングスであり、同社は当社の株式を1,000株（出資比率100.0%）保有しています。

(2) 重要な子会社の状況

当社は、子会社を有しておりません。

11. 主要な事業内容

部 門	事 業 内 容
ビジネスソリューション事業	大手通信系企業、大手サービス系企業、大手金融系企業に対するクラウドネイティブなアーキテクチャ構築やアジャイル導入に関するコンサルティング、及び新人教育・人材育成コンサルティングの提供
エンジニアリングソリューション事業	自動車・ロボット等の組込系システムを開発している企業に対するソフトウェア開発の技術導入支援、プロセス改善等のコンサルティング、開発、及び教育の提供
デジタル戦略支援事業	デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する企業に対する新しい技術と手法を用いたDX・AIシステムの企画、設計、AIアルゴリズムの開発、及びDX・AIの技術を習得するための教育

12. 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都新宿区
名 古 屋 支 社	愛知県名古屋市中区
相 模 原 R & D セ ン タ ー	神奈川県相模原市中央区
八 王 子 オ フ ィ ス	東京都八王子市

13. 使用人の状況（2025年3月31日現在）

従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
219(0)名	44.2歳	6.2年

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

14. 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

15. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 4,000株

2. 発行済株式の総数 1,000株

3. 株 主 数 1名

4. 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社豆蔵デジタルホールディングス	1,000株	100.0%

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅳ 会社役員の状況

1. 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	中原 徹也	株式会社豆蔵デジタルホールディングス代表取締役社長 株式会社エヌティ・ソリューションズ代表取締役社長 株式会社コーワメックス取締役
取 締 役	羽 生 田 栄 一	グループCTO 株式会社コーワメックス取締役
取 締 役	福 富 三 雄	エンジニアリングソリューション事業部長 株式会社豆蔵デジタルホールディングス取締役
監 査 役	安 立 欣 司	株式会社豆蔵デジタルホールディングス監査役 株式会社コーワメックス監査役 株式会社エヌティ・ソリューションズ監査役

2. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

該当事項はありません。

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

	支給人数 (名)	報酬等の総額 (千円)
取締役	2	7,791
監査役	—	—
計	2	7,791

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注) 2. 期末現在の人員数は取締役3名、監査役1名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役1名及び監査役1名が在任していることによるものであります。

4. 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係
該当事項はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況
該当事項はありません。

本事業報告中の記載数字は、金額、株数については表示単位未満を切捨、比率その他については四捨五入しております。

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,433,412	流 動 負 債	372,798
現金及び預金	537,697	買掛金	87,692
売掛金	632,444	未払金	88,037
契約資産	57,806	未払費用	29,252
製品	20,011	未払法人税等	62,281
仕掛品	57,764	未払消費税等	68,294
原材料	30,653	未払事業税	15,545
前払費用	63,055	契約負債	2,307
その他	33,978	預り金	17,220
固 定 資 産	697,748	受注損失引当金	1,499
有形固定資産	184,433	リース債務(流動)	666
建物	14,396	固 定 負 債	2,222
機械及び装置	69,283	リース債務(固定)	2,222
工具、器具及び備品	14,515		
リース資産	2,626	負 債 合 計	375,020
建設仮勘定	83,611	純 資 産 の 部	
無形固定資産	335,769	株 主 資 本	1,756,140
ソフトウェア	73,860	資本金	310,000
ソフトウェア仮勘定	261,496	資本剰余金	711,834
商標権	412	資本準備金	137,783
投資その他の資産	177,545	その他資本剰余金	574,051
長期前払費用	2,101	利 益 剰 余 金	734,305
繰延税金資産	24,425	その他利益剰余金	734,305
敷金及び保証金	33,967	繰越利益剰余金	734,305
保険積立金	108,626		
会 員 権	8,424	純 資 産 合 計	1,756,140
資 産 合 計	2,131,160	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,131,160

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,570,159
売上原価	3,023,409
売上総利益	1,546,750
販売費及び一般管理費	682,855
営業利益	863,895
営業外収益	
受取利息	8
その他の	201
営業外費用	
支払利息	147
その他の	640
経常利益	863,318
特別利益	
固定資産売却益	9,090
特別損失	
減損損失	13,203
固定資産除却損	6,147
税引前当期純利益	853,057
法人税、住民税及び事業税	167,584
法人税等調整額	68,605
当期純利益	616,868

株主資本等変動計算書

（ 2024年4月1日から
2025年3月31日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	310,000	137,783	574,051	711,834	285,237	1,307,071	1,307,071
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△167,800	△167,800	△167,800
当 期 純 利 益					616,868	616,868	616,868
当期変動額合計	－	－	－	－	449,068	449,068	449,068
当 期 末 残 高	310,000	137,783	574,051	711,834	734,305	1,756,140	1,756,140

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

製品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～22年
機械及び装置	4～10年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、当社が見積もった利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売有効期間（3年）で残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主な収益を情報サービス関連事業から生じる収益（以下、「情報サービス関連収益」という。）と認識しております。また、情報サービス関連事業に付随するライセンス等の販売を、代理人取引と認識しております。

①情報サービス関連収益

当社が提供する情報サービス関連事業の契約から生じる履行義務は、一定の期間にわたり充足される履行義務で、通常、一年以内に支払いを受けるものであります。これは、通常、当社が顧客との契約における義務を履行することにより別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると考えられるためであります。

履行義務は、プロジェクトの進捗に応じて充足していくと判断しております。そのため、合理的な進捗度の見積りができるものについては主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。なお、合理的な進捗度の見積りができない場合、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②代理人取引

当社は、財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、財又はサービスの提供に対して主たる責任を有していること、当該財又はサービスが顧客に提供される前等に在庫リスクを有していること及び当該財又はサービスの価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。

当社が行う通常の情報サービス関連収益に付随するライセンス等の販売は、代理人取引に該当いたします。そのため、当該販売にかかる手数料相当部分を収益として認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 142,330 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 20,632千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 181,700千円

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
東京都八王子市	事業用資産	建設仮勘定	13,203 千円

② 減損損失の概要

建設仮勘定に関する減損損失

当初想定していた収益を見込めなくなった建設仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

当該資産は売却を予定していることから、売却予定額を回収可能額として算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 第18回 定時株主総会	普通株式	167,800	167,800	2024年3月31日	2024年6月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 第19回 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	616,800	616,800	2025年3月31日	2025年6月18日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

事業税	7,365千円
事業所税	1,420千円
減価償却超過額	5,115千円
資産除去費用	5,043千円
減損損失	4,043千円
その他	1,436千円
繰延税金資産の純額	<u>24,425千円</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社豆蔵 デジタルホールディングス	被所有 直接100.0	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)	181,700	未払金	19,827

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 経営指導料の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準とし交渉の上、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,756,140円15銭
(2) 1株当たり当期純利益	616,868円38銭

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月27日

株式会社 豆 蔵
監 査 役 安 立 欣 司 ⑩

以 上

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

I. 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

全般的概況

当会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資が持ち直しの動きを見せるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。ただし、エネルギー価格の変動や物価上昇の影響に加え、米国が相互関税措置を発表するなど、地政学的リスクや国際的な通商政策を巡る不透明感も増しており、先行きには引き続き注意が必要な状況です。

当社が属する情報サービス業界においては、ITR「国内IT投資動向調査2025」(注1)の資料によると、2024年度は44%の企業が前年度からIT予算額を増加させました。これは2001年の調査開始以来、最高の割合となります。また、DX(注2)関連予算を計上している企業は82%、AI(注3)関連予算を計上している企業は70%に上ります。

当社の主要顧客であります大手製造業各社では、国内外の堅調な需要を背景に生産は増加基調にあり、次世代を見据えたデジタル自動化、電動化製品への技術開発投資が進むとともに、物価高を補うための供給品の需要が増加しました。

当社では当会計期間、モビリティ・オートメーション事業セグメントにおいて、自動車・輸送機器分野を主軸とした設計開発/製造現場のFA化内製化支援、EV開発事業、電動化製品開発のシェア拡大、及び制御開発エンジニア育成を目的とした教育事業の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は4,342,264千円(前期比10.1%増)、営業利益782,090千円(前期比14.0%増)となり、経常利益は783,302千円(前期比13.1%増)、当期純利益は521,604千円(前期比14.3%増)となりました。

(注)

1. 出典：ITR プレスリリース (2024 年 11 月 26 日) URL: <https://www.itr.co.jp/topics/pr-20241126-1>
2. DX: Digital Transformation の略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
3. AI: Artificial Intelligence の略。人間の知的能力をコンピュータ上で実現する、様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステムのこと。

2. 対処すべき課題

CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリングサービス、電動化）による効率化や、先進国の高齢化・人口減少を原因とした販売台数減少等による環境変化の中で当社が成長していくためには、以下の事項を課題として認識し、当該課題に対応することが必要と考えております。

① エンジニアの成長・収益改善

経済状況により自動車産業全体として影響を受けますが、現在のところ当社事業領域においては顧客からのエンジニア需要は衰えておりません。当社はエンジニアに対し基礎的な教育コンテンツの研修を実施し、様々な顧客業務を経験させエンジニアの成長を促進することにより、国内のエンジニア需要に対応いたします。また、(a)豊富な業務ノウハウをエンジニアに獲得させることによる収益改善、及び(b)収益性の高い顧客投資分野への参入による収益改善を図ってまいります。

② 新規顧客開拓による顧客基盤の拡大

当社は、様々な対策により数年前と比較して特定顧客への売上依存度が軽減しているものの、依然として特定顧客への売上依存度は高い状況にあります。当該特定顧客は重要な経営基盤となっている側面があるため、売上規模は維持してまいります。リスク分散の観点から、収益性の高い顧客投資分野を見据え、新規顧客の開拓を推し進めてまいります。

③ 新たな事業機会の創造

前年度に引き続き、グループ連携体制を強化することにより、一層の競争力の強化を図るだけでなく、製造業に固執しない他業界へのチャレンジを実施してまいります。

④ エンジニア人材の確保

東海地区の求人倍率は全国比でも高水準にあり、主要顧客の需要も前年度に引き続き高いことから売手市場が続いております。当社の成長戦略においてもエンジニア採用は必要不可欠であることから、今後一層の採用強化を図ってまいります。また、採用強化に加え、事業方向性が合致したビジネスパートナーとの連携を強化することで、更に人材の供給を強化してまいります。

3. 資金調達の状況

該当事項はありません。

4. 設備投資等の状況

該当事項はありません。

5. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

7. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

9. 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 16 期 (2022年 3 月期)	第 17 期 (2023年 3 月期)	第 18 期 (2024年 3 月期)	第 19 期 (2025年 3 月期) (当事業年度)
売 上 高 (千円)	3,401,560	3,662,239	3,943,003	4,342,264
経 常 利 益 (千円)	143,748	512,542	692,857	783,302
当 期 純 利 益 (千円)	91,813	337,548	456,242	521,604
一 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	153,022.80	562,580.68	760,404.15	869,340.39
総 資 産 (千円)	1,108,422	1,511,501	1,128,336	1,530,762
純 資 産 (千円)	647,981	893,730	502,472	864,357

(注)記載金額は千円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

10. 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社豆蔵デジタルホールディングスであり、同社は当社の株式を600株（出資比率100.0%）保有しています。

②重要な子会社の状況

当社は、子会社を有しておりません。

11. 主要な事業内容

部 門	事 業 内 容
スマートモビリティ事業本部	自動車・航空宇宙・船舶分野に関連した製品開発における制御ソフトからハードウェアまで含めた製品開発支援、及び制御開発エンジニアへのリスクリソグ教育事業
スマートインダストリー事業本部	車載、産業機器に関連した新製品の研究・試作開発請負、及びファクトリーオートメーション化における企画コンサルティング・環境構築支援事業

12. 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 社	愛知県名古屋市中区
刈谷事業所	愛知県刈谷市
浜松事業所	静岡県浜松市中央区

13. 使用人の状況（2025年3月31日現在）

従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
436 (27) 名	37.8歳	10.9年

(注)使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

14. 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

15. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 2,400株

2. 発行済株式の総数 600株

3. 株 主 数 1 名

4. 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社豆蔵デジタルホールディングス	600株	100.0%

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

III. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

IV. 会社役員の状況

1. 取締役及び監査役の状況(2025年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	宮 田 賢 治	経営全般・管理本部担当 株式会社豆蔵デジタルホールディングス取締役
取 締 役	中 原 徹 也	営業本部担当 株式会社豆蔵デジタルホールディングス代表取締役社長 株式会社豆蔵代表取締役社長 株式会社エヌティ・ソリューションズ代表取締役社長
取 締 役	羽生田栄一	株式会社豆蔵取締役
監 査 役	安 立 欣 司	株式会社豆蔵デジタルホールディングス監査役 株式会社豆蔵監査役 株式会社エヌティ・ソリューションズ監査役

2. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動等

該当事項はありません。

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

	支給人数 (名)	報酬等の総額 (千円)
取締役	—	—
監査役	—	—
計	—	—

(注) 1. 期末現在の人員数は取締役3名、監査役1名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役3名及び監査役1名が在任していることによるものであります。

4. 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係
該当事項はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況
該当事項はありません。

本事業報告中の記載数字は、金額、株数については表示単位未満を切捨、比率その他については四捨五入しております。

貸 借 対 照 表

(2025年 3 月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1, 342, 430	流 動 負 債	656, 654
現 金 及 び 預 金	676, 550	買 掛 金	64, 175
売 掛 金	596, 788	未 払 金	52, 768
契 約 資 産	5, 271	未 払 費 用	62, 107
仕 掛 品	2, 276	未 払 法 人 税 等	148, 994
前 払 費 用	52, 253	未 払 消 費 税 等	70, 372
未 収 入 金	9, 290	預 り 金	16, 178
		賞 与 引 当 金	242, 058
固 定 資 産	188, 332	固 定 負 債	9, 750
有 形 固 定 資 産	48, 233	資 産 除 去 債 務	9, 750
建 物	46, 327		
構 築 物	89		
工具、器具及び備品	1, 816	負 債 合 計	666, 405
無 形 固 定 資 産	2, 083	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	1, 734	株 主 資 本	864, 357
商 標 権	102	資 本 金	30, 000
そ の 他	245	資 本 剰 余 金	119, 995
		資 本 準 備 金	119, 995
投資その他の資産	138, 015	利 益 剰 余 金	714, 361
繰 延 税 金 資 産	103, 667	その他利益剰余金	714, 361
敷 金 及 び 保 証 金	24, 984	繰越利益剰余金	714, 361
保 険 積 立 金	9, 363		
		純 資 産 合 計	864, 357
資 産 合 計	1, 530, 762	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1, 530, 762

損 益 計 算 書

(2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		4,342,264
売 上 原 価		2,934,248
売 上 総 利 益		1,408,015
販売費及び一般管理費		625,924
営 業 利 益		782,090
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	434	
そ の 他	1,061	1,496
営 業 外 費 用		
そ の 他	284	284
経 常 利 益		783,302
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		783,302
法人税、住民税及び事業税	267,182	
法 人 税 等 調 整 額	△5,484	261,697
当 期 純 利 益		521,604

株主資本等変動計算書

(2024年 4月 1日から)
(2025年 3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計	
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	30, 000	119, 995	352, 477	502, 472	502, 472
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△159, 720	△159, 720	△159, 720
当 期 純 利 益			521, 604	521, 604	521, 604
当 期 変 動 額 合 計	—	—	361, 884	361, 884	361, 884
当 期 末 残 高	30, 000	119, 995	714, 361	864, 357	864, 357

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～33年

構築物 9～15年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、当事業年度末時点において残高はありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主な収益を情報サービス関連事業から生じる収益（以下、「情報サービス関連収益」という。）と認識しております。

情報サービス関連収益

当社が提供する情報サービス関連事業の契約から生じる履行義務は、一定の期間にわたり充足される履行義務で、通常、一年以内に支払いを受けるものであります。これは、通常、当社が顧客との契約における義務を履行することにより別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると考えられるためであります。

履行義務は、プロジェクトの進捗に応じて充足していくと判断しております。そのため、合理的な進捗度の見積りができるものについては主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。なお、合理的な進捗度の見積りができない場合、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 105,659千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 263,600千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 600株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 第18回 定時株主総会	普通株式	159,720	266,200	2024年3月31日	2024年6月28日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 第19回 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	521,400	869,000	2025年3月31日	2025年6月18日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	14,026千円
賞与引当金	83,340千円
資産除去債務	7,942千円
その他	485千円

繰延税金資産合計 105,795千円

繰延税金負債

減価償却超過額	△2,008千円
その他	△119千円

繰延税金負債合計 △2,128千円

繰延税金資産の純額 103,667千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豆蔵 デジタルホールディングス	被所有 直接100.0	経営指導 役員の兼任 資金の貸付	経営指導料 (注) 1	263,600	未払金	28,765
				資金の回収	120,000	—	—
				利息の受取 (注) 2	223	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準とし交渉の上、決定しております
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,440,595円09銭
(2) 1株当たり当期純利益 869,340円39銭

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月27日

株式会社 コーワメックス

監 査 役 安 立 欣 司 ⑩

以 上

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

I. 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

全般的概況

当会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資が持ち直しの動きを見せるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。ただし、エネルギー価格の変動や物価上昇の影響に加え、米国が相互関税措置を発表するなど、地政学的リスクや国際的な通商政策を巡る不透明感も増しており、先行きには引き続き注意が必要な状況です。

当社が属する情報サービス業界においては、ITR「国内IT投資動向調査2025」(注1)の資料によると、2024年度は44%の企業が前年度からIT予算額を増加させました。これは2001年の調査開始以来、最高の割合となります。また、DX(注2)関連予算を計上している企業は82%、AI(注3)関連予算を計上している企業は70%に上ります。

このような市場環境のもと、豆蔵デジタルホールディングスグループでは「CREATE THE FUTURE TOGETHER～AIソフトウェア工学のチカラで、共にデジタル世界を創造する～」をミッションに掲げ、技術力に重きを置いて活動してまいりました。

当社においてもこのようなグループ全体のミッションの下、資産や組織能力を深化させ、最新のコンピュータ技術を駆使し、情報サービス関連事業を通じてお客様企業の業務を変革するサービスの提供を行ってまいりました。

その結果、売上高は1,788,272千円(前期比1.6%増)、営業利益353,615千円(前期比7.5%減)となり、経常利益362,519千円(前期比6.0%減)、当期純利益は239,182千円(前期比12.2%減)となりました。

(注)

1. 出典：ITR プレスリリース(2024年11月26日) URL: <https://www.itr.co.jp/topics/pr-20241126-1>
2. DX: Digital Transformation の略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
3. AI: Artificial Intelligence の略。人間の知的能力をコンピュータ上で実現する、様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステムのこと。

2. 対処すべき課題

① ERPを核とした事業領域の拡大

当社では、SaaS型ERPの市場を牽引するD365F&Oの導入コンサルティングを核としてビジネスを拡大してまいりました。特に、教育事業を通じてプライム顧客層の拡大に貢献しています。慢性的なIT人材不足が市場全体の課題となる中、当社の教育コンテンツを活用し、新規パートナーの開拓・育成を推進してまいります。

② 採用活動の強化

新型コロナウイルスの蔓延によりテレワークが浸透したことで、企業ではDX化を加速する必要に迫られております。経済産業省からもIT人材の不足は指摘されているところですが、従前にも増してIT人材の採用の重要性が高まっております。当社は、グループ各社の人事と密に連携することにより、更なる効果的な採用活動を実施し、計画に沿った増員を実現いたします。また、既存社員に対してはモチベーションを向上させ昨年同様退職率低減を図ることにより、業績を拡大させてまいります。

3. 資金調達の状況

該当事項はありません。

4. 設備投資等の状況

特記すべき事項はありません。

5. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

7. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

9. 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 13 期 (2022年 3 月期)	第 14 期 (2023年 3 月期)	第 15 期 (2024年 3 月期)	第 16 期 (2025年 3 月期) (当事業年度)
売 上 高 (千円)	1, 395, 673	1, 605, 816	1, 759, 748	1, 788, 272
経 常 利 益 (千円)	177, 409	335, 746	385, 541	362, 519
当 期 純 利 益 (千円)	115, 614	236, 799	272, 530	239, 182
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	57, 807. 34	118, 399. 80	136, 245. 48	119, 591. 39
総 資 産 (千円)	548, 069	710, 498	455, 659	581, 274
純 資 産 (千円)	403, 157	524, 357	260, 188	403, 971

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

10. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社豆蔵デジタルホールディングスであり、同社は当社の株式を2,000株（出資比率100.0%）保有しております。

(2) 重要な子会社の状況

当社は、子会社を有しておりません。

11. 主要な事業内容

部 門	事 業 内 容
コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業	ERP (SAP、Microsoft Dynamics 365) コンサルティング、CRM (Microsoft Dynamics 365) コンサルティング、RPA導入コンサルティング等
教 育 事 業	Microsoft Dynamics 365 教育
システムインテグレーション事業	ソフトウェア受託開発等

12. 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都新宿区
沖縄営業所	沖縄県那覇市

13. 使用人の状況（2025年3月31日）

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
130(4)名	39.2歳	7.7年

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

14. 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

15. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 12,000株

2. 発行済株式の総数 2,000株

3. 株主数 1名

4. 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社豆蔵デジタルホールディングス	2,000株	100.0%

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

III. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等(2025年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 原 徹 也	株式会社豆蔵デジタルホールディングス代表取締役社長 株式会社豆蔵代表取締役社長 株式会社コーワメックス取締役
取 締 役	平 田 雅 敏	営業本部長
取 締 役	日 比 生 和 彦	管理本部担当
監 査 役	安 立 欣 司	株式会社豆蔵デジタルホールディングス監査役 株式会社豆蔵監査役 株式会社コーワメックス監査役

2. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動等

該当事項はありません。

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

	支給人数 (名)	報酬等の総額 (千円)
取締役	2	11,064
監査役	—	—
計	2	11,064

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 期末現在の人員数は取締役3名、監査役1名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役1名及び監査役1名が在任していることによるものであります。

4. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

該当事項はありません。

本事業報告中の記載数字は、金額、株数については表示単位未満を切捨、比率その他については四捨五入しております。

貸 借 対 照 表

(2025年 3 月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	564,346	流 動 負 債	177,303
現 金 及 び 預 金	267,844	買 掛 金	52,030
売 掛 金	262,621	未 払 金	15,858
契 約 資 産	25,114	未 払 費 用	9,422
前 払 費 用	7,600	未 払 法 人 税 等	56,705
そ の 他	1,165	未 払 消 費 税 等	19,578
固 定 資 産	16,927	契 約 負 債	1,492
有形固定資産	724	預 り 金	5,300
建 物	286	賞 与 引 当 金	16,915
工具、器具及び備品	437		
無形固定資産	180	負 債 合 計	177,303
ソ フ ト ウ ェ ア	180	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	16,023	株 主 資 本	403,971
繰 延 税 金 資 産	12,238	資 本 金	30,000
長 期 前 払 費 用	3,229	利 益 剰 余 金	373,971
敷 金 及 び 保 証 金	556	利 益 準 備 金	7,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	366,471
		繰 越 利 益 剰 余 金	366,471
		純 資 産 合 計	403,971
資 産 合 計	581,274	負 債 ・ 純 資 産 合 計	581,274

損 益 計 算 書

(2024年 4 月 1 日から)
(2025年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,788,272
売 上 原 価		1,207,085
売 上 総 利 益		581,187
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		227,571
営 業 利 益		353,615
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
そ の 他	8,915	8,920
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	16	16
経 常 利 益		362,519
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,737	7,737
税 引 前 当 期 純 利 益		354,782
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	112,985	
法 人 税 等 調 整 額	2,614	115,599
当 期 純 利 益		239,182

株主資本等変動計算書

（ 2024年4月1日から
2025年3月31日まで ）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	30,000	7,500	222,688	230,188	260,188	260,188
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△95,400	△95,400	△95,400	△95,400
当 期 純 利 益			239,182	239,182	239,182	239,182
当期変動額合計	—	—	143,782	143,782	143,782	143,782
当 期 末 残 高	30,000	7,500	366,471	373,971	403,971	403,971

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～24年

工具、器具及び備品 3～6年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社が見積もった利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、当事業年度末時点において残高はありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主な収益を情報サービス関連事業から生じる収益（以下、「情報サービス関連収益」という。）と認識しております。また、情報サービス関連事業に付随するライセンス等の販売を、代理人取引と認識しております。

① 情報サービス関連収益

当社が提供する情報サービス関連事業の契約から生じる履行義務は、一定の期間にわたり充足される履行義務で、通常、一年以内に支払いを受けるものであります。これは、通常、当社が顧客との契約における義務を履行することにより別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると考えられるためであります。

履行義務は、プロジェクトの進捗に応じて充足していくと判断しております。そのため、合理的な進捗度の見積りができるものについては主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。なお、合理的な進捗度の見積りができない場合、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② 代理人取引

当社は、財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、財又はサービスの提供に対して主たる責任を有していること、当該財又はサービスが顧客に提供される前等に在庫リスクを有していること及び当該財又はサービスの価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。

当社が行う通常の情報サービス関連収益に付随するライセンス等の販売は、代理人取引に該当いたします。そのため、当該販売にかかる手数料相当部分を収益として認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,676千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5千円
短期金銭債務	9,163千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	79,700千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	2,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 第15回 定時株主総会	普通株式	95,400	47,700	2024年3月31日	2024年6月20日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 第16回 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239,000	119,500	2025年3月31日	2025年6月18日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	5,851千円
未払事業税	4,809千円
一括償却資産償却超過額	837千円
その他	739千円
繰延税金資産の純額	<u>12,238千円</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社豆蔵デジタルホールディングス	被所有 直接100.0	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)	79,700	未払金	8,699

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 経営指導料の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準とし交渉の上、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	201,985円60銭
(2) 1株当たり当期純利益	119,591円39銭

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私は、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの第 16 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年 5 月 27 日

株式会社 エヌティ・ソリューションズ
監 査 役 安 立 欣 司 ㊞

以 上